

【審議会・委員会等の情報】

● 「国土審議会土地政策分科会第 46 回企画部会」を開催：国交省

国土交通省は、所有者不明土地法の見直しに向けた調査審議を行うため、令和 3 年 12 月 22 日（水）に、国土審議会土地政策分科会第 46 回企画部会を開催した。今回は、長期相続登記等未了土地解消作業の見直しや、所有者不明土地法の見直しに向けたとりまとめ（案）等について、議論がなされた。12 月 24 日に、国交省から本とりまとめが公表されている。

[国土審議会土地政策分科会第 46 回企画部会及びとりまとめ公表：国土交通省](#)

● 「国土審議会第 3 回計画部会」を開催：国交省

国土交通省は、新たな国土形成計画等について調査審議を行うため、12 月 20 日（月）に、国土審議会第 3 回計画部会を開催した。今回は、新計画策定にあたっての考え方や、ローカルの視点について、議論がなされた。

[国土審議会第 3 回計画部会：国土交通省](#)

● 「第 3 回長期優良住宅認定基準の見直しに関する検討会」を開催：国交省

国土交通省は、長期優良住宅認定制度における新基準の創設や認定基準の改正内容とそのスケジュールについて議論するため、12 月 20 日（月）に、第 3 回長期優良住宅認定基準の見直しに関する検討会を開催した。今回は、認定基準等の運用や、建築行為無し認定制度の認定基準等について議論がなされた。

[第 3 回長期優良住宅認定基準の見直しに関する検討会：国土交通省](#)

● 「第 3 回不動産分野の社会的課題に対応する ESG 投資促進検討会」を開催：国交省

国土交通省は、レジリエントかつ持続可能な社会づくりに向けて、ESG 投資を呼び込み、社会的課題に対応した不動産ストックの形成を促進するため、不動産分野における S（Social：社会分野）の評価について検討を行う検討会を、12 月 16 日（木）に開催した。今回も、不動産の S（社会課題）に対応した取組事例について、また、不動産の S 分野における評価分野等について、議論がなされた。

[第 3 回不動産分野の社会的課題に対応する ESG 投資促進検討会：国土交通省](#)

● 「建築 BIM 推進会議（第 7 回）」及び「第 5 回建築 BIM 環境整備 WG」を開催：国交省

国土交通省は、12 月 10 日（金）に、建築 BIM 推進会議（第 7 回）を開催し、各部会及び関係団体の活動状況の報告等がなされた。また、12 月 16 日（木）に、第 5 回建築 BIM 環境整備 WG を開催し、「建築分野における BIM の標準ワークフローとその活用方策に関するガイドライン」の改定に向けた検討等について議論がなされた。

[建築 BIM 推進会議（第 7 回）：国土交通省](#)

[第 5 回建築 BIM 環境整備 WG：国土交通省](#)

● 「第1回消費者向けリースバックガイドブック策定検討会」を開催：国交省

国土交通省は、住宅の「リースバック」について、消費者が柔軟な住まい方の一つとして安心して活用できることを目指して、適切な活用方策や留意点等をガイドブックとして取りまとめるため、12月13日（月）に、第1回消費者向けリースバックガイドブック策定検討会を開催した。

[第1回消費者向けリースバックガイドブック策定検討会：国土交通省](#)

● 「「居心地が良く歩きたくなる」まちなか創出に向けた関係省庁支援チーム会議」を開催：国交省他

国土交通省他は、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出に向けて、道路、公園、水辺空間、民間空地などの利活用等に関する各地域のプロジェクトを推進するため、令和3年3月に関係省庁が連携して立ち上げた「関係省庁支援チーム」の第2回目の会議を、12月9日（木）に開催し、公共空間利活用等における代表的事例等について議論を行った。

[「居心地が良く歩きたくなる」まちなか創出に向けた関係省庁支援チーム会議：国土交通省他](#)

● 「社会資本整備審議会建築分科会第22回建築環境部会及び第19回建築基準制度部会合同会議」を開催：国交省

国土交通省は、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策、建築基準制度のあり方」の取りまとめに向けて、12月7日（火）に、社会資本整備審議会建築分科会第22回建築環境部会及び第19回建築基準制度部会合同会議を開催した。今回は、脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策のあり方（第三次報告案）、建築基準制度のあり方（第四次報告案）について、議論がなされた。

[社会資本整備審議会建築分科会第22回建築環境部会及び第19回建築基準制度部会合同会議：国土交通省](#)

● 「スマートシティモデル事業等推進有識者委員会（第1回）」を開催：国交省

国土交通省では、AIやIoT等の新技術等を活用し、まちの課題の解決や新たな価値を創出することで、都市生活の質の向上を目指す「スマートシティ」の社会実装に向けて、スマートシティモデルプロジェクトとして、これまでに計51地区へ支援を実施してきた。本モデルプロジェクトにおける取組から得られた知見・課題等を取りまとめるため、「スマートシティモデル事業等推進有識者委員会」（座長：石田東生筑波大学名誉教授）を設置し、12月1日（水）に第1回を開催した。今回は、令和3年度新規先行モデルプロジェクト等について、また、スマートシティモデルプロジェクトから得られた知見・課題等について、報告がなされた。

[スマートシティモデル事業等推進有識者委員会（第1回）：国土交通省](#)